

# 平成12年度経営効率化計画

—— 信頼され選択される  
「北陸電力ブランド」の充実を目指して ——

平成12年3月

 北陸電力株式会社

# 目 次

当社を取り巻く経営環境と経営目標 .....	1
1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開 .....	3
(1) お客さまニーズに即した個別提案活動の展開 .....	3
(2) 新たな料金メニューの提供 .....	4
(3) 分散型電源の実証試験 .....	4
(4) 北陸地域の発展に資する諸活動の推進 .....	4
2. 北陸電力グループトータルとしての業務改革 .....	5
(1) グループ体制の再構築 .....	5
(2) 業務プロセスの再構築 .....	5
(3) 人事・労務制度の見直し .....	5
(4) IT（情報技術）、PI ネットを活用した効率化の推進 .....	6
(5) 新規事業への取組み .....	6
3. 効率的な設備形成と運用 .....	7
(1) 設備投資・修繕費の削減 .....	7
(2) 供給信頼度の維持 .....	8
(3) 需給安定と効率的運用 .....	8
4. 地球環境に優しい経営活動の展開 .....	9
(1) 温室効果ガス削減のための環境施策 .....	9
(2) 環境マネジメントシステムの水平展開 .....	9
(3) 省エネルギーの推進 .....	10
(4) リサイクル活動の推進 .....	10
(5) その他環境保全活動の推進 .....	10

## 当社を取り巻く経営環境と経営目標

本年3月21日、部分的な小売自由化や経営の自主性尊重を盛り込んだ電気事業法が施行され、電力小売を巡って既存の電力会社と新規参入者との間で市場競争が始まることとなりました。

当社は、昨年12月、自由化部門のお客さまに提供する、

- ・標準メニュー
- ・新規メニュー

を公表するとともに、新規参入者が当社の送電ネットワークを公正かつ適正な料金で利用できるよう、

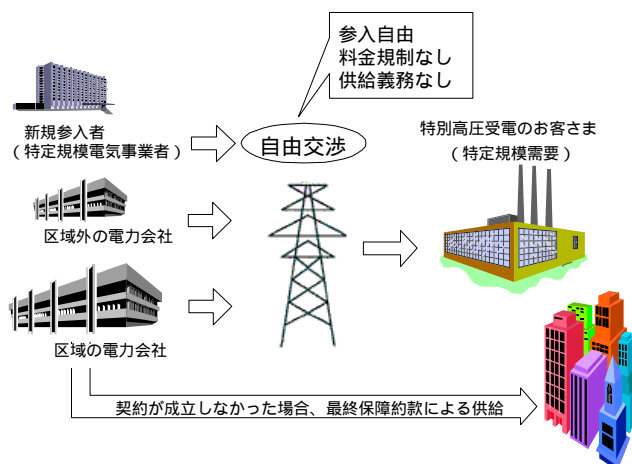
- ・接続供給約款等の届出
- ・送電サービスセンターの設置

など、実施してまいりました。

電力小売を巡っての市場競争においては、独占禁止法等の競争ルール遵守を前提に、お客さまのニーズにお応えできるよう努めてまいります。また、経営の自主性拡大に伴う説明責任の観点から、料金設定の適正性等についての情報開示に一層努めてまいります。

一方、兼業規制が撤廃され、新規事業展開を柔軟に行うことが可能となり、当社の保有する経営資源を有効に活用し、収益確保に努めてまいります。

## 部分的な小売自由化のイメージ



(注) 小売自由化の対象(特定規模需要)は、電気の使用規模が原則 2000kW 以上で、特別高圧で受電されているお客さまです。

## 新たな料金メニュー（自由化部門）

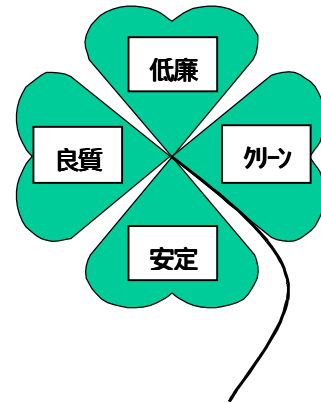
料金メニュー	内容
特別高圧電力 (ハイランド契約) 対象：業務用、産業用	お客さま設備の稼働状況を向上していただくほど、電気料金がお得になるメニュー
特別高圧 季節別時間帯別電力 (スーパーナイト契約) 対象：業務用、産業用	お客さま設備の稼働状況を向上していただくとともに、更に夜間、日曜・祝日などのご使用を増やしていただくほど、電気料金がお得になるメニュー
業務用特別高圧 ウィークエンド契約 (季節別曜日別)	お客さま設備の稼働状況を向上していただくとともに、土曜、日曜・祝日など休日のご使用を増やしていただくほど、電気料金がお得になるメニュー

## 部分自由化に伴う競争ルール等

	名称
法令等	適正な電力取引についての指針
	電気料金情報公開ガイドライン
	電気の取引に関する紛争処理ガイドライン
社内規則	独占禁止法遵守マニュアル
	給電指令マニュアル

こうしたなか、当社は引き続き、「Power & Intelligence  
 でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと、  
 北陸電力グループあがての抜本的な経営改革を断行し、  
 より低いコスト水準を目指しつつ、資金コスト低減  
 にもつなげる内部留保の充実など財務体質の強化に努め、  
 「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランド  
 を充実してまいります。

### 北陸電力ブランド



このため、昨年、中長期的な観点から設定した利益  
 目標に加え、北陸電力グループとしての経営目標を下  
 記のとおり定め、企業価値の向上を図り、地域の皆さ  
 まから信頼され、お客さま、株主の皆さまなどから選  
 択される企業を目指してまいります。

経営指標の推移 (億円, %)

	H6	H7	H8	H9	H10
経常利益	229	270	223	245	206
ROA	1.1	0.9	0.5	0.7	0.6
自己資本比率	20.1	19.8	19.4	19.0	19.2

#### (利益目標)

平成11～13年度の3年間について ・経常利益250億円以上  
 ・ROA(総資産利益率)1%  
 また、平成20年度までに ・自己資本比率25%  
 を目指してまいります

(注) ROAは当期利益の総資産に対する比率で、資産運用の効率性を示す指標  
 自己資本比率は自己資本の総資本に対する比率で、経営の安全性を示す指標です。

#### (グループ経営目標)

[売上拡大] 今後5年以内に、新規事業など事業領域拡大により、  
 子会社の売上高を20%増  
 [業務量削減] 今後3年間で、管理間接業務量の20%以上削減

これら経営課題の達成に向け、以下の4つを柱とする経営効率化に取り組んで  
 まいります。

1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開
2. 北陸電力グループトータルとしての業務改革
3. 効率的な設備形成と運用
4. 地球環境に優しい経営活動の展開

# 1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開

「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドを選んでいただけるよう、「電気のお便りをお届けする」という理念のもと、電気についての多様なニーズにお応えする「個別提案型マーケティング活動」を、地域の皆さまのご協力を得ながら行ってまいります。

また、自治体、経済諸団体等と密接に連携し、地域の発展に資する諸活動を展開してまいります。

## (1)お客さまニーズに即した個別提案活動の展開

お客さまの多様なニーズに迅速かつ的確にお応えするとともに、電気を有効にご利用いただける蓄熱機器や200V機器の提案活動を行ってまいります。

販売電力量と負荷率 (単位：億 kWh,%)

	H11	H12	H13	H14	H21
販売電力量	247	250	256	262	301
負荷率	58.5	58.5	58.5	58.5	59.0

### a. より魅力的なエコ・エルフ住宅（健康快適住宅）の提案活動

- ・ 200V機器（電気温水器、クッキングヒーター、蓄熱暖房機）の販売による、より魅力的なエコ・エルフ住宅プランの提案
- ・ 200V機器アフターサービスの充実

などを行ってまいります。

クッキングヒーター

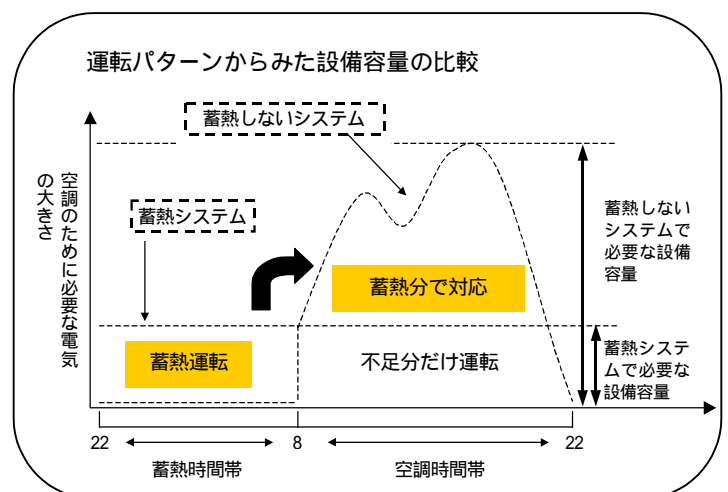


### b. お客さまにメリットとなるトータルな提案活動

- ・ 蓄熱式空調システム（エコアイス等）や業務用電化厨房を中心としたトータルプランの提案
- ・ お客さまの生産性向上や省エネルギー、耐震対策など、電気の有効利用に関するコンサルティングの充実

などに努めてまいります。

蓄熱システムの電気の使われ方



## (2) 新たな料金メニューの提供

多様化するお客さまのニーズや電気の使い方にお応えするため、新たな料金メニューの提供に努めてまいります。

- ・稼働率や夜間率が高いお客さまや、商業施設等を週末に稼働されるお客さまにお応えするメニュー
- ・お客さまのご協力による当社の事業運営の効率化を反映するメニュー
- ・その他、多様化するお客さまニーズにお応えする料金メニュー

など

### 新たな料金メニューの概要

(自由化対象以外のお客さま向け)

料金メニュー	内容
業務用 ウィークエンド 契約	お客さま設備の稼働状況を向上していただくとともに、休日のご使用を増やしていただくほど、電気料金がお得になる制度です。
季節別時間帯別 電力	夜間や日祝日のご使用を増加できるお客さまのなかで、デマンド管理を一層工夫していただくことにより、ピーク電力の削減を図る制度です。
ホワイトプラン 電力	従来の融雪用電力を、降雪量の少ない地域においても、ご利用いただきやすくした制度です。
業務用 蓄熱調整契約 産業用 蓄熱調整契約	昼間最大電力需要を上回る夜間最大需要電力のうち、蓄熱システム容量に相当する基本料金を割り引きする制度（蓄熱ピークシフト割引）の適用範囲を拡大しました。
均等支払料金契約 (にこにこあんしんプラン)	通常、毎月行う検針を年1回とする とともに、毎月の電気料金の支払額を一定とする制度です。

## (3) 分散型電源の実証試験

お客さまの効率的なエネルギー利用への可能性を検証するため、マイクロガスタービン発電機や新型燃料電池の実証試験などを行ってまいります。

### マイクロガスタービン



運転実証試験を、1月末より当社地域総合研究所において実施中

試験機

米国キャブストーン社製

出力 28kW 1台

寸法 高さ : 1.90m

幅 : 0.71m

奥行き : 1.34m

## (4) 北陸地域の発展に資する諸活動の推進

北陸経済連合会等との連携のもと、新産業創出、地域産業振興など、産学官連携による北陸地域の内発的発展にお役に立つ活動を推進してまいります。

- ・日本海国土軸の拠点形成を目指した活動の推進
- ・地域産業振興のお役に立つ電気利用技術の研究

などに努めてまいります。

### 日本海国土軸の拠点形成を目指した活動



## 2. 北陸電力グループトータルとしての業務改革

北陸電力グループの総合力向上により価格競争力を強化するため、グループ体制をより効率的な業務システムに再構築するとともに、IT（情報技術）などを活用し、新たに設定したグループ経営目標の達成を目指してまいります。

また、新規事業等、事業領域の拡大を図り、経営資源の有効活用を図ってまいります。

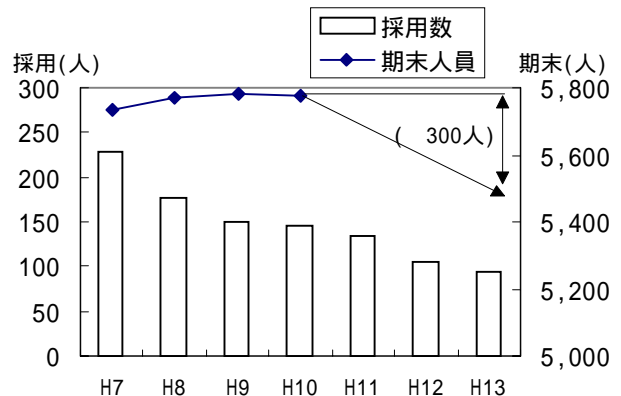
業務効率の向上などにより、

当社従業員数を平成13年度末までに  
300人削減  
(平成10年度末基準：転籍者含む)

諸費・消耗品費等の諸経費を  
年間約10億円削減(平成11年度対比)

を目指してまいります。

期末人員と採用人員の推移



### (1) グループ体制の再構築

- ・子会社業務を、競争市場向け業務(フロンティア業務)と電気事業補完業務(サポート業務)に分類、再編
- ・当社および子会社の管理間接業務の集中化

などを実施してまいります。

### (2) 業務プロセスの再構築(BPR)

業務プロセス再構築の成果を踏まえ、

- ・当社本店室部の機構改革

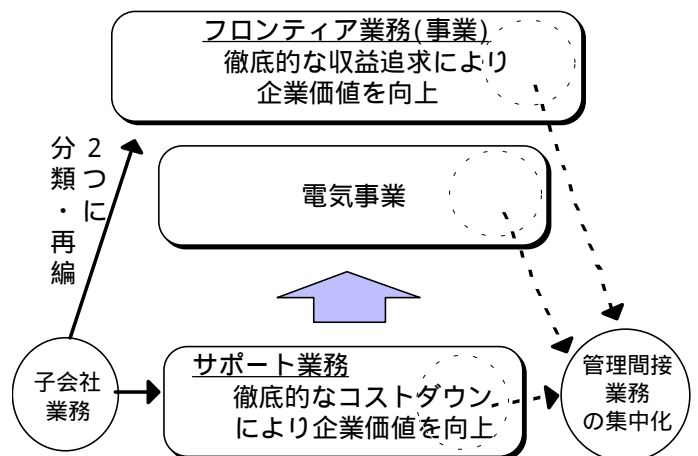
などを実施してまいります。

### (3) 人事・労務制度の見直し

- ・特別管理職を対象とした転籍制度、業績・成果をより反映した賃金・評価制度
- ・適格退職年金制度の改定

などを実施してまいります。

グループ体制の再構築の概念図



(参考) BPR (Business Process Reengineering) とは

企業全体の仕組みを変える抜本的な改革運動を意味し、

・現行のプロセスや組織を前提とすることなく

・顧客の視点に立ち、ゼロベースで

業務目的を再定義し、組み立て直すことにより、

・コスト削減等の効率化や

・製品・サービスの高品質化を

図る活動です。

#### (4) IT（情報技術），P I ネットを活用した効率化の推進

##### ・CAP ネットシステムの構築

- 工事計画立案から工事清算に至るデータを各システム間で連携
- EDI等により企業間連携を強化

##### ・自主自律的経営を目指した経営管理システムの構築

などにより，関係会社も含めた業務処理の効率化とスピードアップを図ってまいります。

##### (参考) P I ネットとは

意思決定の迅速化・情報の共有化による業務効率の向上を目指して構築したパソコンネットワークで，P I は，当社の企業理念「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」からとったものです。

##### (参考) EDI (Electronic Data Interchange) とは

企業間で行われる資機材購入などの商取引に際し，発注伝票や各種帳票などを，コンピュータ間でオンラインで交換することにより，受発注の効率化を図るものです。

#### (5) 新規事業への取組み

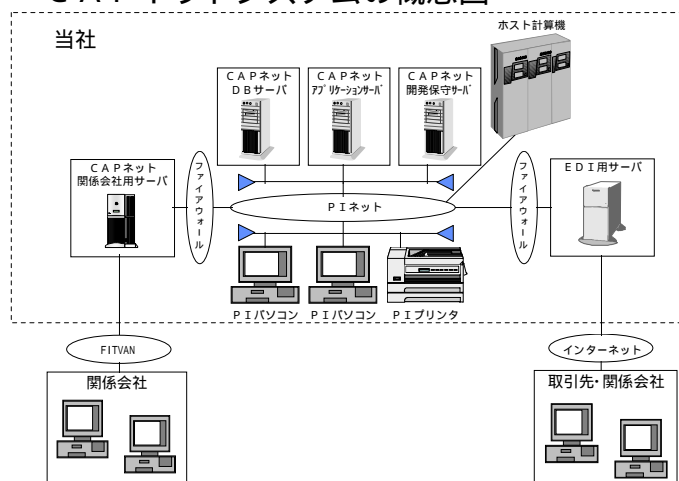
- ・当社およびフロンティア業務を行う子会社の経営資源を新規事業に積極的に活用

(例) ・機密・保存文書リサイクル事業  
・蓄熱受託事業の実施 など

- ・海外の交流会社や公的機関を通じた人材育成，ノウハウ習得

などにより，電気事業以外の売上拡大に努めてまいります。

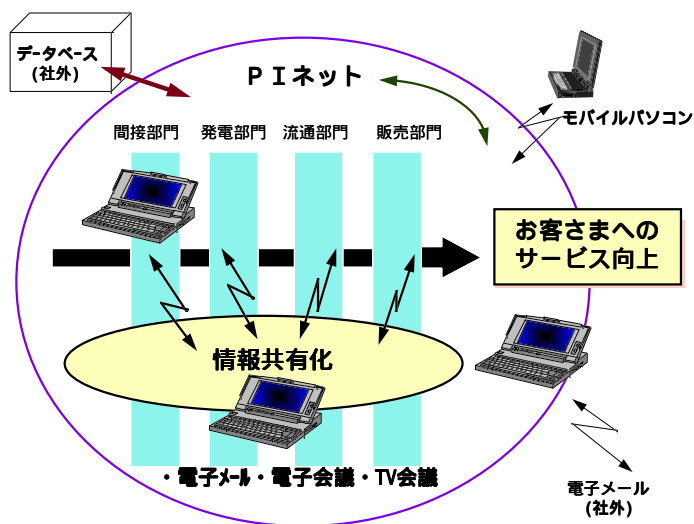
CAP ネットシステムの概念図



##### (参考) CAP ネットシステムとは

Construction = 工事, Accounting = 会計, Planning = 企画, Purchasing = 購買, ネット = ネットワークの略称で，関係会社を含めたグループトータルの一層の効率化を目指すことを意味します。

#### P I ネットを活用した仕事のやり方の改革





# 3. 効率的な設備形成と運用

志賀原子力発電所2号機の建設や基幹系統の整備を進めるなど、安定供給の確保、供給信頼度の維持、環境保全の使命を果たしつつ、低稼働経年石油火力発電所の計画停止や、新技術・新工法の採用による流通設備形成など、長期的観点に立って費用対効果を追求し、設備投資・修繕費の削減と設備全般にわたる効率的な運用に努めてまいります。

## (1) 設備投資・修繕費の削減

### <設備投資額>

設備投資基準の見直し、設備仕様の見直し、工法の改善などにより、

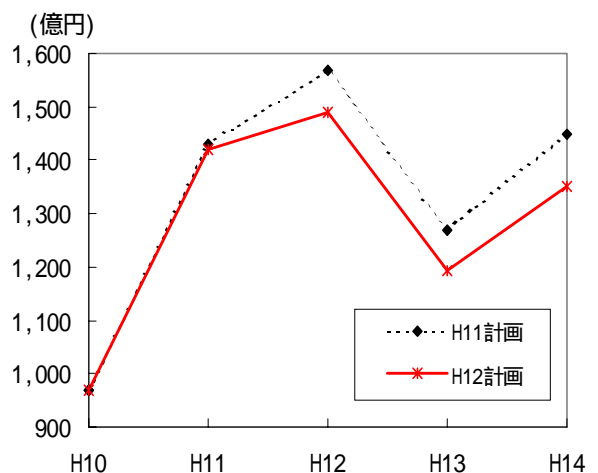
これまでの成果として

- ・設備投資額はH10～H19の10年間で平成9年度計画対比15%以上削減の見通し
- ・流通設備は、H10～H12の3年間で平成9年度計画対比25%以上削減の見通し

上記を踏まえ、今後は新たに

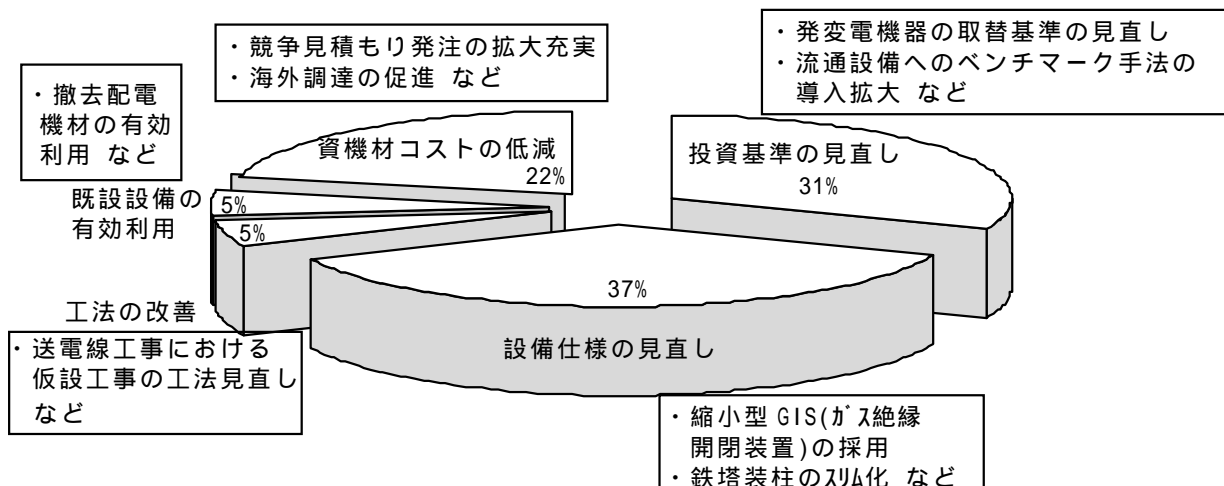
- ・設備投資額をH12～H14の3年間平均で1,350億円以下に抑制
- ・流通設備は、H12～H14の3年間平均で400億円以下に抑制

設備投資額の推移



を図りますとともに、内部留保の充実により外部資金比率の低減に努めてまいります。

## 10年間(H10～H19)のコスト削減策の内訳



## < 修繕費 >

設備余寿命診断の徹底による点検周期の延長、低稼働経年石油火力発電所の計画停止などにより、

これまでの成果として

- ・ 修繕費は H10～H12 の 3 年間で平成 9 年度計画対比 10% 以上削減の見通し
- ・ 流通設備は、H10～H12 の 3 年間で平成 9 年度計画対比 7% 以上削減の見通し

上記を踏まえ、今後は新たに、

- ・ 修繕費を H12～H14 の 3 年間で平均で 570 億円以下に抑制
- ・ 流通設備は、H12～H14 の 3 年間で平均で 230 億円以下に抑制

を図ってまいります。

## (2) 供給信頼度の維持

- ・ 配電線耐雷対策、他物接触防止対策の実施
- ・ 送電線雪害・雷害対策の実施
- ・ 雷・気象情報システムの活用

などにより、これまでに停電時間・回数を大幅に軽減してまいりました。

今後とも

- ・ 事故時・非常時等におけるリスク管理の徹底
  - ・ グループあげての専門技術力のさらなる向上
  - ・ 請負工事関係者を含めた自主保安体制の確立
- などにより、供給信頼度の維持に努めてまいります。

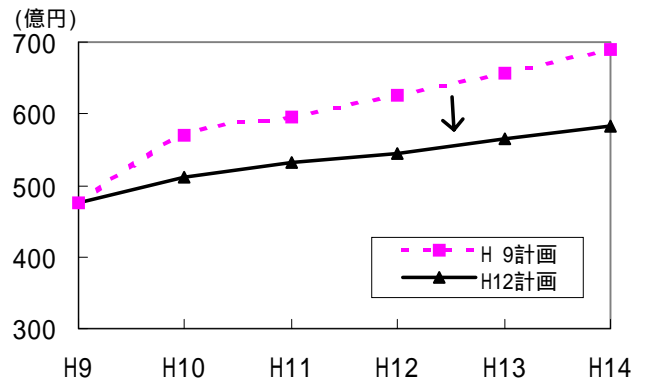
## (3) 需給安定と効率的運用

- ・ 安全を最優先とした志賀原子力 1 号機の運転、防災体制の充実
- ・ 受電会社の需給安定と当社設備の有効活用を図る広域融通の実施

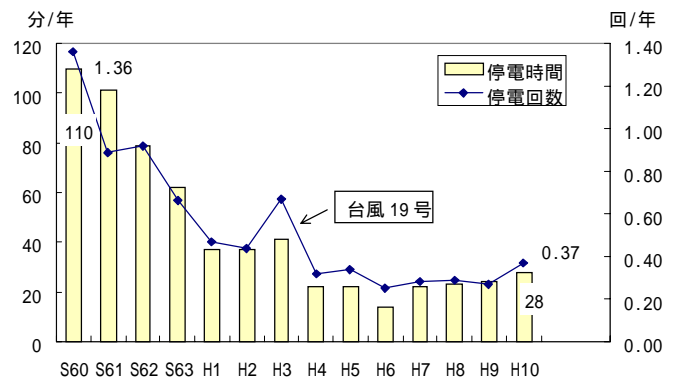
などにより、需給安定と効率的な運用に努めてまいります。

また、燃料の調達にあたっては、安定確保に配慮しつつ、競争見積りの実施などにより、経済的な調達に努めてまいります。

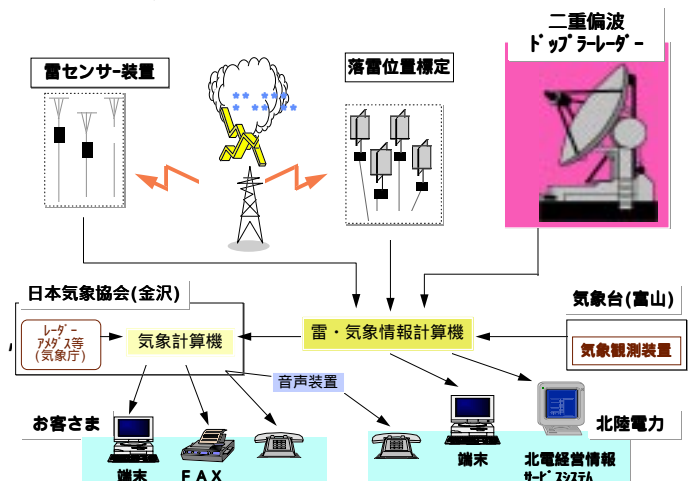
## 修繕費の推移



## お客さま一戸あたりの年間停電時間・回数



## 雷・気象情報システム



(注) 当社のインターネットホームページなどでも、雷情報をご覧いただけます。

・ ホームページアドレス

<http://www.rikuden.co.jp/hopes/menu.htm>

・ テレビサービス 076-444-5656(コトコト)など

## 4.地球環境に優しい経営活動の展開

本年11月に開催されるCOP6において京都メカニズムの実施に向けた具体的制度の合意を目指すこととなっているなど、地球環境問題への対応が重要となっています。

当社としても、環境との調和、循環型社会への取組みを社会的使命と考え、原子力の推進や海外植林などによる温室効果ガスの削減、地域の皆さまと一体となったりサイクル活動の推進など、環境保全に資する様々な取組みを、グループをあげて積極的に展開してまいります。

### (1)温室効果ガス削減のための環境施策

- ・ 志賀原子力1号機の安定・安全運転による利用率の向上
- ・ 志賀原子力2号機建設工事の着実な推進(平成18年3月運転開始予定)
- ・ 関係会社による小水力の継続的開発
- ・ 太陽光発電、風力発電など、自然エネルギー普及への支援
- ・ 海外植林の推進
- ・ CO<sub>2</sub>削減に資する研究
- ・ アイドリングストップ運動の継続実施

などにより、CO<sub>2</sub>排出量の抑制に努めてまいります。

また、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)、特定フロン回収の徹底を図ってまいります。

### (2)環境マネジメントシステムの水平展開

国際規格認証(ISO 14001)取得につきましては、富山新港火力発電所(平成10年5月)、志賀原子力発電所(平成11年12月)に続き、平成12年度は、武生支社において取得を目指してまいります。

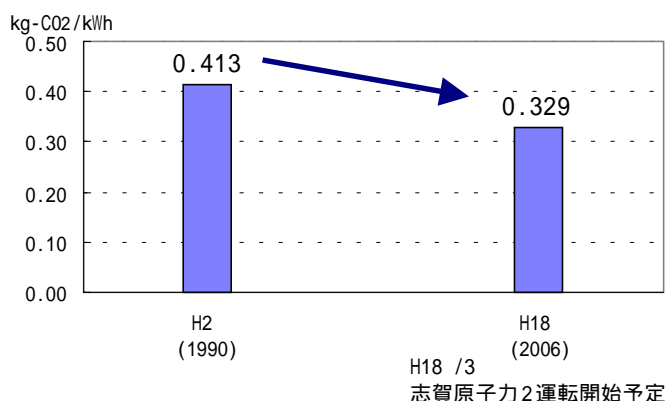
また、これまで火力発電所や支店において実施してまいりました環境マネジメントシステムの水平展開を、引き続き支社でも行うなど、環境保全活動をより効果的に実施してまいります。

### (参考)環境マネジメントシステム(EMS)の概要

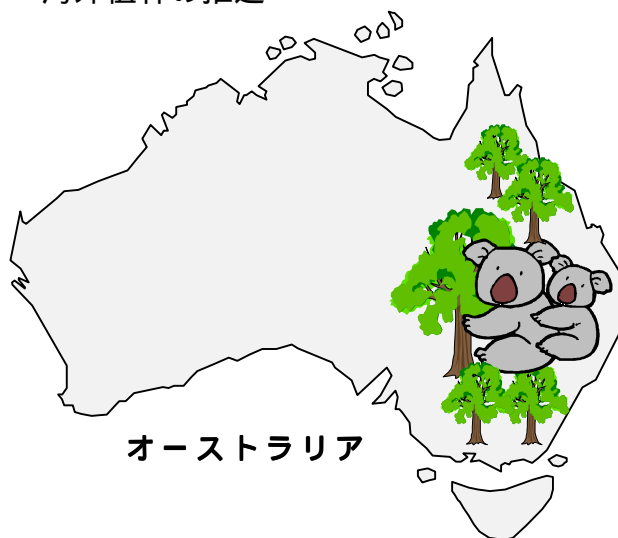
環境方針・環境管理計画を策定・実行・点検・是正・評価した上で、その取組みを継続的に改善していくシステムです。

平成8年に国際標準化機構(ISO)や日本工業規格(JIS)により規格化されました。

### 電力量あたりのCO<sub>2</sub>排出量の推移



### 海外植林の推進



### 国際規格認証(ISO 14001)登録証



### (3) 省エネルギーの推進

- ・ 自社施設の省エネルギーの推進
- ・ ワンダーラボ（エネルギー科学館）などでの省エネルギーPR活動

などを実施してまいります。

### (4) リサイクル活動の推進

- ・ 生ゴミの回収から堆肥化，販売までのリサイクルシステムの構築
- ・ オフィス古紙リサイクル活動

など，地域の皆さまと一体となってリサイクル活動を推進してまいります。

(参考) オフィス古紙リサイクル運動について

「リサイクル推進功労者等表彰(リサイクル推進協議会)」において，富山県が「内閣総理大臣賞」，石川県が「通産大臣賞」，福井県が「協議会会長賞」を受賞しました。

### 生ゴミリサイクルシステム



### (5) その他環境保全活動の推進

- ・ 小型電気自動車の活用と研究継続
- ・ 石炭灰など，発電・送電・配電の各分野から発生する産業廃棄物の有効利用
- ・ グリーン調達
- ・ P I ネットの活用などによるペーパーレス化

などにより，環境保全に努めてまいります。

(参考) グリーン調達について

商品やサービスを調達する際に，価格・機能・品質だけでなく，省資源・省エネルギー，再使用・リサイクル可能であるなど，環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで調達することです。

### 電気自動車



(参考) 電気自動車について

平成 11 年 12 月，当社と有限会社タケオカ自動車工芸が共同で取組んできた「普及型小型一人乗り電気自動車の開発」の活動が，環境庁から「地球温暖化防止活動大臣表彰」(低公害車部門)を受賞しました。

当社は，この経営効率化計画を着実に実施し，「低廉・良質・安定・クリーン」な電力の供給に努めてまいります。

今後とも，情報窓口やインターネットを通じて積極的な情報発信に努めてまいりますとともに，お客さまとの対話活動等により広くご意見をいただき，迅速に当社の経営に反映してまいります。

引き続き，当社の経営活動に対して，ご理解とご協力をたまわりますようお願いいたします。

お気軽に下記フリーダイヤル，インターネットをご利用下さい。

フリーダイヤル ・ 0 1 2 0 - 1 6 7 5 4 0

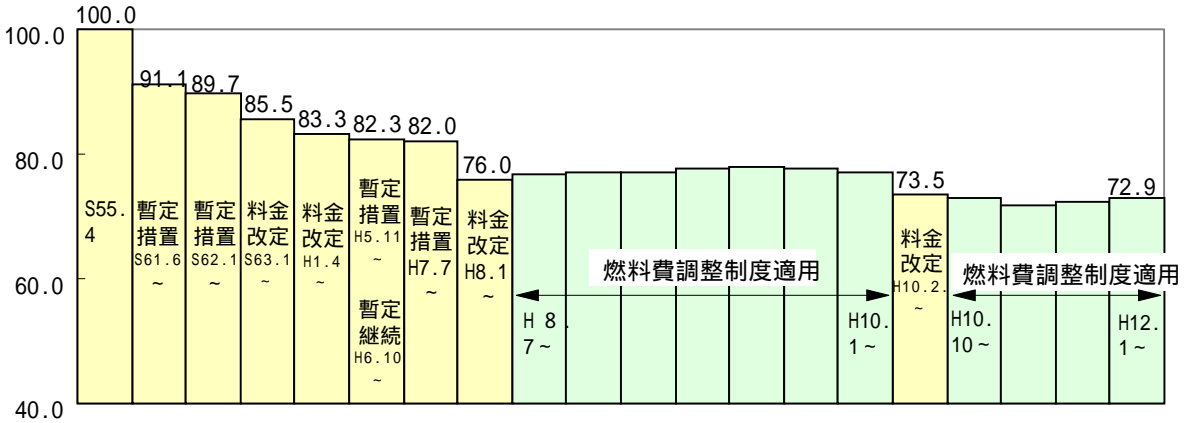
(全店共通で最寄りの支店・支社の情報窓口につながります)

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス [pub-mast@rikuden.co.jp](mailto:pub-mast@rikuden.co.jp)

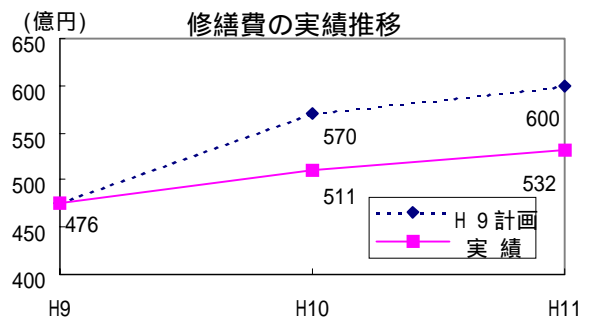
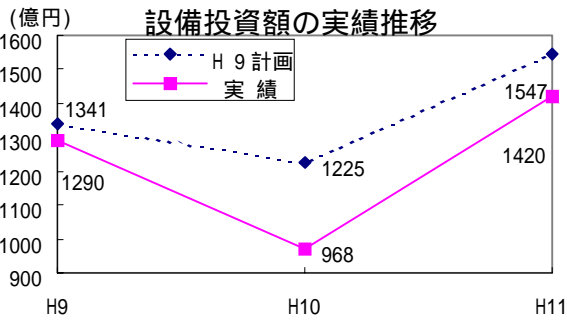
(参考資料)

1. 電気料金の推移 …… 電気料金を14年間で25%以上、下げました。

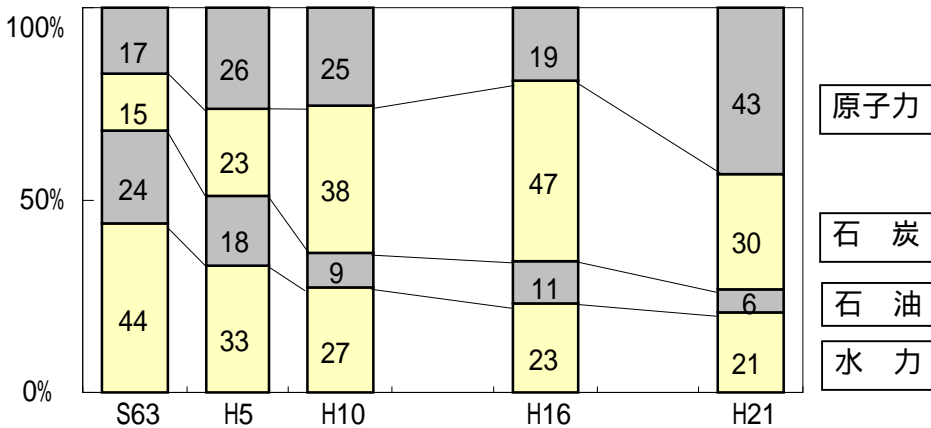


注 ・昭和55年4月の水準を100としています。  
 ・平成8年1月改定より燃料費調整制度が導入されました。

2. 設備投資額・修繕費の推移

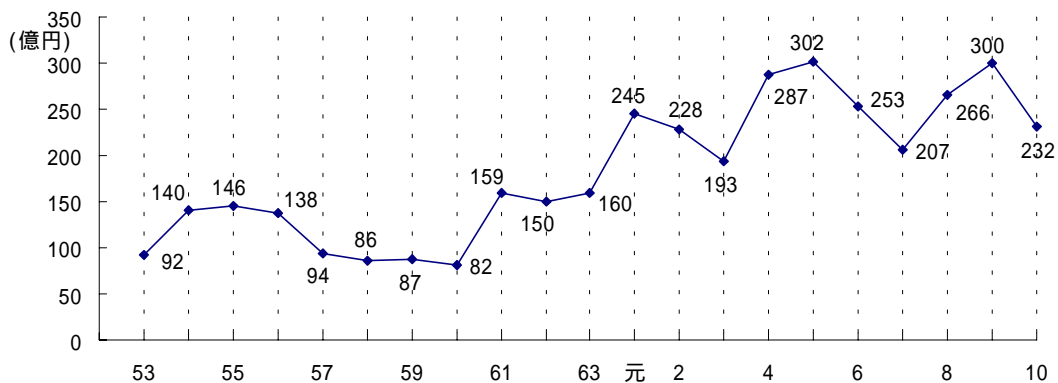


3. 発電電力量構成比の推移



(注)四捨五入のため合計が合わない場合があります。

4. 環境対策工事費の推移



## 企業理念

Power & Intelligenceで  
ゆたかな活力あふれる北陸を

## コーポレートスローガン

暮らしに夢をともらいたい



デザイン意図について

シンボルマークは北陸電力の頭文字「H」がモチーフで、「未来性」「活力」「先進性」「ダイナミックさ」を込めてデザインされたものです。縦の2本の“柱”は“パワーとインテリジェンス”，横の“斜線帯”はエネルギーや先進性を表し，当社が21世紀に向けて飛躍していくイメージを表現したものです。3つの構成要素は，北陸3地域が一体になって発展してゆくイメージも表しています。